

令和5年度

# 当初予算資料

黒石市

# 令和5年度当初予算の概要

## 1 基本的な考え方

国は、社会保障関係の増加が見込まれる中で、地方自治体が住民のニーズに的確に応えつつ、地域社会のデジタル化や地域の脱炭素化の推進強化など様々な行政課題に対応できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を上回る額を確保するとしている。

本市の予算は、歳入では、各事業費の財源として、国庫支出金を33億8,587万9千円（前年度当初比+2億914万5千円、+6.6%）、市債を18億3,694万5千円（前年度当初比+9億9,919万4千円、+119.3%）で見込んだほか、一般財源として、税収は38億7,550万1千円（前年度当初比+9,514万6千円、+2.5%）、地方交付税も62億1,634万6千円（前年度当初比+2億2,920万2千円、+3.8%）と増額で見込み、一般財源総額では102億9,730万3千円（前年度当初比+2億2,197万1千円、+2.2%）とした。

なお、今年度は財政計画で財政調整基金の活用も見込んでおり、4億3,300万円を繰り入れすることとした。

歳出では、まず、「自立したまち」を実現するため、行政と市民との協働による地域の課題解決を目指す「ささえ合いの地域づくり事業」に着手するほか、黒石産米の新たな需要の創出と、高品質な米粉としての販路を模索する「グルテンフリー米粉振興くろいしモデル事業」を新たに実施する。

次に、「元気なまち」を実現するため、新型コロナウイルス感染症の影響で、参加者が激減した市内の祭りに活気を取り戻すために「伝統のお祭り継承事業」に取り組むほか、市民が芸術に触れ、学べる場を創出する「黒石市立こども美術館（仮）整備事業」の基本構想について検討する。

さらに、「安心なまち」を実現するため、医療費無償化を18歳までに引き上げるほか、実用英語技能検定合格を目指す市内の小中学生を後押しする「英検プレミアムサポートプロジェクト」、各公民館に保健師と生活支援コーディネーターが出向き、市民の相談に応じる「地域健康づくり相談事業」、奨学金の返済を抱える若者を支援し、市への定住促進を図る「奨学金返還支援事業」などに新たに取り組む。

今後も、歳出の抑制の継続と、財源の確保に努めながら、田園観光産業プラス環境都市を目指し、「自立した黒石」「元気な黒石」「安心な黒石」の実現に向けて取り組んでいく。

## 2 予算の規模

- ・ 一般会計 184億1,400万円（前年度当初 161億5,100万円）  
（前年度当初比 +22億6,300万円、+14.0%）
- ・ 特別会計等 342億322万9千円（前年度当初 321億4,985万1千円）  
含む合計額（前年度当初比 +20億5,337万8千円、+6.4%）

## 各会計予算比較表

(単位 千円)

会計別	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度	
			増減額	増減率 (%)
一般会計	18,414,000	16,151,000	2,263,000	14.0
黒石病院 事業会計	5,310,435	5,276,677	33,758	0.6
水道事業 事業会計	1,029,154	1,175,130	△ 145,976	△ 12.4
下水道 事業会計	1,336,577	1,366,192	△ 29,615	△ 2.2
(企業会計合計)	7,676,166	7,817,999	△ 141,833	△ 1.8
国民健康保険 特別会計	3,840,085	3,956,635	△ 116,550	△ 2.9
後期高齢者医療 特別会計	419,042	407,137	11,905	2.9
姥懐霊園墓地 特別会計	19,680	12,662	7,018	55.4
介護保険 特別会計	3,800,819	3,767,290	33,529	0.9
温泉供給事業 特別会計	12,843	13,149	△ 306	△ 2.3
農業集落排水 事業特別会計	20,594	23,979	△ 3,385	△ 14.1
(特別会計合計)	8,113,063	8,180,852	△ 67,789	△ 0.8
合計	34,203,229	32,149,851	2,053,378	6.4

## 一般会計予算款別等比較表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	2,956,592	16.1	2,935,587	18.2	21,005	0.7
2 地 方 譲 与 税	124,957	0.7	134,566	0.8	△ 9,609	△ 7.1
3 利 子 割 交 付 金	2,873	0.0	4,119	0.0	△ 1,246	△ 30.3
4 配 当 割 交 付 金	5,277	0.0	4,474	0.0	803	17.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,499	0.0	6,794	0.0	△ 295	△ 4.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	32,261	0.2	29,625	0.2	2,636	8.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	865,277	4.7	788,522	4.9	76,755	9.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金	6,722	0.0	11,234	0.1	△ 4,512	△ 40.2
9 地 方 特 例 交 付 金	19,654	0.1	26,716	0.2	△ 7,062	△ 26.4
10 地 方 交 付 税	6,216,346	33.8	5,987,144	37.1	229,202	3.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,800	0.0	3,900	0.0	△ 100	△ 2.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	140,537	0.8	140,478	0.9	59	0.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	147,861	0.8	148,373	0.9	△ 512	△ 0.3
14 国 庫 支 出 金	3,385,879	18.4	3,176,734	19.7	209,145	6.6
15 県 支 出 金	1,349,933	7.3	1,251,562	7.8	98,371	7.9
16 財 産 収 入	8,071	0.1	5,734	0.0	2,337	40.8
17 寄 附 金	299,814	1.6	200,014	1.2	99,800	49.9
18 繰 入 金	593,600	3.2	120,232	0.7	473,368	393.7
19 繰 越 金	80,000	0.4	80,000	0.5	0	0.0
20 諸 収 入	331,102	1.8	257,441	1.6	73,661	28.6
21 市 債	1,836,945	10.0	837,751	5.2	999,194	119.3
合 計	18,414,000	100.0	16,151,000	100.0	2,263,000	14.0
自 主 財 源	4,557,577	24.0	3,887,859	24.1	669,718	17.2
依 存 財 源	13,856,423	76.0	12,263,141	75.9	1,593,282	13.0
合 計	18,414,000	100.0	16,151,000	100.0	2,263,000	14.0

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率	
1 議 会 費	166,525	0.9	169,947	1.1	△ 3,422	△ 2.0	
2 総 務 費	3,950,265	21.4	2,134,043	13.2	1,816,222	85.1	
3 民 生 費	6,586,089	35.8	6,542,413	40.5	43,676	0.7	
4 衛 生 費	1,343,413	7.3	1,320,335	8.2	23,078	1.7	
5 労 働 費	11,981	0.1	11,888	0.1	93	0.8	
6 農 林 水 産 業 費	487,651	2.6	440,519	2.7	47,132	10.7	
7 商 工 費	628,883	3.4	495,522	3.1	133,361	26.9	
8 土 木 費	1,552,080	8.4	1,379,563	8.5	172,517	12.5	
9 消 防 費	761,110	4.1	755,526	4.7	5,584	0.7	
10 教 育 費	1,504,444	8.2	1,364,632	8.4	139,812	10.2	
11 災 害 復 旧 費	1,561	0.0	1,246	0.0	315	25.3	
12 公 債 費	1,390,998	7.6	1,500,366	9.3	△ 109,368	△ 7.3	
13 予 備 費	29,000	0.2	35,000	0.2	△ 6,000	△ 17.1	
合 計	18,414,000	100.0	16,151,000	100.0	2,263,000	14.0	
投資的経費	補 助 事 業 費	2,312,416	12.6	598,529	3.7	1,713,887	286.3
	単 独 事 業 費	648,557	3.5	465,106	2.9	183,451	39.4
	(小 計)	2,960,973	16.1	1,063,635	6.6	1,897,338	178.4
	災 害 復 旧 事 業 費	1,887	0.0	1,681	0.0	206	12.3
合 計	2,962,860	16.1	1,065,316	6.6	1,897,544	178.1	

## 一般会計予算性質別比較表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	4,557,577	24.8	3,887,859	24.0	669,718	17.2
市 税	2,956,592	16.1	2,935,587	18.2	21,005	0.7
分担金及び負担金	140,537	0.8	140,478	0.9	59	0.0
使用料及び手数料	147,861	0.8	148,373	0.9	△ 512	△ 0.3
財 産 収 入	8,071	0.1	5,734	0.0	2,337	40.8
寄 附 金	299,814	1.6	200,014	1.2	99,800	49.9
繰 入 金	593,600	3.2	120,232	0.7	473,368	393.7
諸 収 入	331,102	1.8	257,441	1.6	73,661	28.6
繰 越 金	80,000	0.4	80,000	0.5	0	0.0
依 存 財 源	13,856,423	75.2	12,263,141	76.0	1,593,282	13.0
地 方 譲 与 税	124,957	0.7	134,566	0.8	△ 9,609	△ 7.1
利子割交付金	2,873	0.0	4,119	0.0	△ 1,246	△ 30.3
配当割交付金	5,277	0.0	4,474	0.0	803	17.9
株式等譲渡所得割交付金	6,499	0.0	6,794	0.0	△ 295	△ 4.3
法人事業税交付金	32,261	0.2	29,625	0.2	2,636	8.9
地方消費税交付金	865,277	4.7	788,522	4.9	76,755	9.7
環境性能割交付金	6,722	0.0	11,234	0.1	△ 4,512	△ 40.2
地方特例交付金	19,654	0.1	26,716	0.2	△ 7,062	△ 26.4
地方交付税	6,216,346	33.8	5,987,144	37.1	229,202	3.8
交通安全対策特別交付金	3,800	0.0	3,900	0.0	△ 100	△ 2.6
国庫支出金	3,385,879	18.4	3,176,734	19.7	209,145	6.6
県 支 出 金	1,349,933	7.3	1,251,562	7.8	98,371	7.9
市 債	1,836,945	10.0	837,751	5.2	999,194	119.3
合 計	18,414,000	100.0	16,151,000	100.0	2,263,000	14.0

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	8,184,465	44.5	8,231,137	51.0	△ 46,672	△ 0.6
人 件 費	2,296,922	12.5	2,297,825	14.2	△ 903	0.0
扶 助 費	4,511,430	24.5	4,447,856	27.6	63,574	1.4
公 債 費	1,376,113	7.5	1,485,456	9.2	△ 109,343	△ 7.4
投 資 的 経 費	2,962,860	16.1	1,065,316	6.6	1,897,544	178.1
普通建設事業費	2,960,973	16.1	1,063,635	6.6	1,897,338	178.4
災害復旧事業費	1,887	0.0	1,681	0.0	206	12.3
そ の 他	7,266,675	39.4	6,854,547	42.4	412,128	6.0
物 件 費	2,305,500	12.5	2,086,791	12.9	218,709	10.5
維持補修費	340,189	1.8	320,279	2.0	19,910	6.2
補助費等	2,716,396	14.8	2,636,099	16.3	80,297	3.0
積 立 金	292,854	1.6	211,963	1.3	80,891	38.2
投資及び出資金	501	0.0	501	0.0	0	0.0
貸 付 金	131,800	0.7	132,300	0.8	△ 500	△ 0.4
繰 出 金	1,479,435	8.0	1,466,614	9.1	12,821	0.9
合 計	18,414,000	100.0	16,151,000	100.0	2,263,000	14.0

一部事務組合負担金・企業会計補助金・特別会計繰出金の状況

(単位 千円、%)

一部事務組合負担金	令和5年度 当初予算 A	令和4年度 当初予算 B	対前年度 増減額A-B	対前年度 増減率
黒石地区清掃施設組合	326,739	284,858	41,881	14.7
弘前地区消防事務組合	646,584	609,022	37,562	6.2
津軽広域連合(総務費+障害判定)	6,405	6,129	276	4.5
津軽広域連合(L尿等希釈投入施設)	34,673	34,955	△ 282	△ 0.8
青森県後期高齢者医療広域連合	368,109	361,448	6,661	1.8
青森県市町村総合事務組合	16,676	16,880	△ 204	△ 1.2
合計	1,399,186	1,313,292	85,894	6.5

企業会計補助金	令和5年度 当初予算 A	令和4年度 当初予算 B	対前年度 増減額A-B	対前年度 増減率
病院事業会計	450,000	469,469	△ 19,469	△ 4.1
水道事業会計	7,998	10,912	△ 2,914	△ 26.7
下水道事業会計	359,304	350,000	9,304	2.7
合計	817,302	830,381	△ 13,079	△ 1.6

特別会計繰出金	令和5年度 当初予算 A	令和4年度 当初予算 B	対前年度 増減額A-B	対前年度 増減率
国民健康保険特別会計	334,450	336,281	△ 1,831	△ 0.5
後期高齢者医療特別会計	147,095	140,715	6,380	4.5
介護保険特別会計	610,253	605,324	4,929	0.8
農業集落排水事業特別会計	19,101	22,476	△ 3,375	△ 15.0
合計	1,110,899	1,104,796	6,103	0.6

# 主要な施策について

# 令和5年度 黒石市主要施策一覧

重: 重点事業      新: 新規事業

## 1. 自立したまち

### (1) 地域コミュニティの活性化で自立したまち（協働）

重		① 空き校舎利活用改修事業	168,050 千円
重	新	② ささえ合いの地域づくり事業～安心して暮らし続けるために～ 高齢化、人口減少に伴う地域生活課題について幅広く対応するささえ合いの地域づくりに向け、市役所の各部署が連携し、地区協議会の主体的な取組を伴走的に支援する。	3,866 千円
		③ 老人クラブ活動費事業	1,901 千円
		④ 生ごみ処理コミュニティビジネス事業	2,453 千円
		⑤ 地区要望対応事業	25,000 千円
		⑥ 地域力向上事業	172 千円
		⑦ 地域学校協働活動推進事業	94 千円

### (2) しごとづくりで自立したまち（産業振興）

		① 黒石産品海外販路拡大戦略事業	1,995 千円
		② 人材確保・就職支援事業	621 千円
		③ シルバー人材センター事業	9,718 千円
		④ 移住支援事業	1,642 千円
		⑤ 新規就農による地域おこし協力隊活動事業	9,599 千円
		⑥ 遊休農地を活用する農福連携事業	395 千円
		⑦ 農業経営収入保険加入促進事業	6,000 千円
		⑧ 黒石コミュニティファーム事業	152 千円
		⑨ 雪の恵み！高冷地野菜「黒石雪むろ」ブランド化事業	966 千円
重	新	⑩ グルテンフリー米粉振興くろいしモデル事業 県産業技術センター農林総合研究所で育成された米粉専用米「青系211号」の実証栽培を行い、生産した高品質米粉を使ったパン、菓子、米粉麺等の試作及び販路の模索により、黒石産米の新たな需要の創出や付加価値の向上等を図る。	1,448 千円
		⑪ 黒石産「ムツニシキ」パブリシティ戦略事業	766 千円
		⑫ ブランド桃産地生産性向上事業	7,968 千円
重	新	石名坂地区にある市の遊休地に「津軽の桃」の展示ほを設置し、生産者の技術力向上と高収益作物の普及拡大を図ることにより農業所得の向上につなげる。	
		⑬ 中山間地域等直接支払交付金事業	48,917 千円
		⑭ 強い農林水産業のための基盤づくり事業	16,852 千円
		⑮ 農地中間管理事業	3,847 千円
		⑯ 多面的機能支払交付金事業	44,371 千円
		⑰ 新規就農者経営発展支援事業	18,852 千円
		⑱ 新規就農者経営開始資金事業	18,855 千円
重	新	⑲ 有機農業の宝！堆肥活用でSDGsに貢献！事業 市内で生産されている有機資材を使った野菜等の試験栽培を行い、施肥マニュアルを作成することにより有機農業への新規参入促進を図る。	3,596 千円
		⑳ 環境保全型農業直接支払交付金事業	5,278 千円
		㉑ 特別保証制度事業	146,259 千円
		㉒ 中心商店街空き店舗対策事業	2,678 千円
		㉓ 創業・起業支援事業	1,296 千円
		㉔ 黒石産品販路拡大支援事業	3,037 千円
重		㉕ 黒石ICロジスティクスクロッシング推進事業	889 千円



## 2. 元気なまち

### (1) 歴史と伝統を活かした元気なまち（文化）

重	新	① 津軽の手踊り交流・海外よされ大使育成事業	438 千円
		② こみせ木材利用補助金事業	1,250 千円
		③ 伝統のお祭り継承事業	22,958 千円
新型コロナウイルス感染症の影響により参加者が急減している黒石よされ、黒石ねぶたまつり及び大川原の火流しを支援し、後世に継承する。			
		④ 歴史的景観形成事業	2,896 千円
		⑤ 伝統的建造物群保存地区基盤強化事業	239 千円
		⑥ 国指定文化財管理事業	10,311 千円
		⑦ 黒石少年少女合唱団育成事業	452 千円
		⑧ 黒石市文化祭補助金事業	1,014 千円

### (2) 新たな拠点で人がにぎわう元気なまち（環境）

重		① 市民サービス施設整備事業	1,874,278 千円
		② 地域公共交通関係事業	10,088 千円
		③ 公共交通補助事業	81,440 千円
		④ 松の湯交流館管理運営事業	15,587 千円
重	新	⑤ 子ども美術館（仮）整備事業	152 千円
市民の芸術文化活動を推進するため、子ども美術館（仮）の整備に係る基本構想について検討する。			
		⑥ 図書館利活用促進事業	658 千円

### (3) 移住人口・交流人口の拡大で元気なまち（観光）

		① 移住交流推進事業	970 千円
		② 宮古市交流事業	774 千円
		③ 空き家利活用事業	1,387 千円
		④ ワーキングホリデー黒石事業	1,237 千円
		⑤ 中野もみじ山誘客推進事業	6,357 千円
		⑥ 観光団体振興・支援事業	
		黒石こみせまつり	1,300 千円
		黒石観光協会	13,083 千円
		黒石りんごまつり	1,482 千円
		黒石駅前観光案内所運営事業	5,130 千円
		⑦ 観光施設適正管理・運営事業	95,724 千円
		⑧ インバウンド観光推進事業	6,543 千円
		⑨ 観光振興企業人材活用事業	6,600 千円
重	新	⑩ フードツーリズムプロモーション実施事業	5,805 千円
まち全体を食文化を楽しむフィールドとしてプロモーションすることにより、旅行者の滞在時間と消費を伸ばす。また、地域の食を軸に景観、風土、文化に触れる旅として提案することで、地元事業者の意識向上にもつながる。			

### 3. 安心なまち

#### (1) 子育て支援と教育環境の充実で安心なまち（子育て・教育）

重	新	① 奨学金返還支援事業～若者の定住を促進します～	791 千円
		若者の市への定住や人口の増加を目指し、市に居住する大学等卒業後5年以内の者に奨学金の返還支援として、5年間で最大100万円を補助する。	
		② くろいしグローバル探求隊事業	856 千円
		③ こども発達巡回支援事業	2,137 千円
		④ 児童館・児童センター管理運営事業	50,301 千円
		⑤ 児童手当給付事業	384,692 千円
重		⑥ 子ども医療費給付事業	98,653 千円
		⑦ 児童扶養手当給付事業	191,849 千円
		⑧ ひとり親家庭等医療費給付事業	26,983 千円
		⑨ 子どものための教育・保育給付事業	1,430,310 千円
		⑩ 障害児保育事業	7,824 千円
		⑪ 延長保育事業	18,282 千円
		⑫ 一時預かり事業	23,337 千円
		⑬ 病後児保育事業	8,734 千円
		⑭ 放課後児童健全育成事業	90,682 千円
		⑮ 地域子育て支援拠点事業	35,892 千円
		⑯ 要保護児童対策事業	2,642 千円
		⑰ こどもインフルエンザ予防接種費用助成事業	1,530 千円
重	新	⑱ 不妊治療費助成事業	1,003 千円
		医療保険適用となっている不妊治療に対し、自己負担額の2分の1を助成することにより、経済的負担を軽減し、少子化対策の推進や子どもを産み育てやすい環境をつくる。	
		⑲ 子育て支援アプリを活用した情報配信事業	396 千円
		⑳ 養育支援訪問事業	745 千円
重		㉑ 算数・数学UPる先生事業	12,401 千円
		㉒ やる気「UPる」塾事業	484 千円
重		㉓ 教育相談・学習適応指導教室事業	9,829 千円
		㉔ 黒石市英語活用力向上事業	40 千円
重	新	㉕ 英検プレミアムサポートプロジェクト	1,086 千円
		英検合格という目標を持つことにより、これまで以上に児童・生徒が英語の勉強に意欲的に取り組むようにするため、小学6年生及び中学生に英検検定料を全額補助する。	
		㉖ 小・中学校管理事業	556,087 千円
		㉗ 小・中学校教育振興事業	71,573 千円
		㉘ 家庭教育事業	352 千円
		㉙ 未来を担うリーダー養成研修会事業	658 千円
		㉚ 魅力ある子ども会の体制づくり事業	197 千円

## (2) 高齢者福祉の充実で安心なまち（福祉）

重	① 黒石市地域ささえ合い活動支援事業	3,608 千円
	② 敬老会事業	8,242 千円
	③ 老人福祉センター管理運営事業	19,543 千円
	④ 高齢者世帯等除雪サービス事業	3,238 千円
	⑤ 高齢者地域見守り事業	3,803 千円
	⑥ 養護老人ホーム入所措置事業	52,621 千円

## (3) 健康づくりの推進で安心なまち（健康・福祉）

重	新	① 定期予防接種再接種費用助成事業	295 千円
		造血幹細胞移植などの特別な医療行為等により、接種済みの定期予防接種の効果が低下した者に対し、再度接種を受ける費用を助成し、子育て支援の充実を図る。	
重	新	② 地域健康づくり相談事業	2,465 千円
		市民の生活に近い公民館に、地区担当保健師と生活支援コーディネーターが出向き、高齢、障がいや子育て等複合的な課題のある世帯に相談の場を設けるほか、保健協力員との連携・協働により健康な地域づくりに取り組む。	
		③ がん検診事業	50,426 千円
		④ 健康マイレージ事業	1,312 千円
		⑤ 市民運動会事業	516 千円
		⑥ 国民健康保険若年層メタボリックシンドローム検診費用助成事業	275 千円
		⑦ 国民健康保険インフルエンザ予防接種費用助成事業	1,165 千円
		⑧ 国民健康保険脳ドック検診費用助成事業	1,658 千円

## (4) みんなが暮らしやすい安心なまち（安全・安心）

		① 特別障害者手当等給付事業	18,827 千円
		② 重度心身障害者医療費助成事業	30,686 千円
		③ 自立支援医療費給付事業	72,088 千円
		④ 障害福祉サービス等給付事業	902,664 千円
		⑤ 障害児通所給付事業	133,327 千円
		⑥ 手話言語普及事業	347 千円
		⑦ 橋梁長寿命化事業	173,000 千円
重		⑧ 旧中郷小学校跡地防災公園施設整備事業	41,585 千円
重		⑨ 黒石都市計画道路3・4・7黒石環状線街路事業	159,777 千円
		⑩ 防災士養成補助事業 ～地域の防災リーダーになろう～	600 千円

# 新規重点事業の概要

---



## 現状・課題

〇市の将来推計人口は2040年に約25,000人（黒石市人口ビジョン）

- ・労働人口の減少による社会経済活動の衰退や市民生活の利便性低下
- ・担い手不足による地域コミュニティ活動の停滞
- ・地域住民の支援ニーズが複雑化・複合化
- ・地区協議会が様々な活動をするに当たって、ヒト・モノ・カネ・情報などの必要な資源が不足



## 事業内容

### 【概要】

高齢化、人口減少に伴う様々な地域生活課題について幅広く対応していくためのささえ合いの地域づくりに向け、市各部署が連携し、地区協議会の主体的な取組を伴走的に支援する。

### Phase 1

#### ささえ合いの地域づくりに向けた下地作り【令和5年度事業】

- ・希望する地区協議会との勉強会（新規）
- ・地区協議会と行くささえ合い地域の先進地視察（新規）
- ・市長と地区協議会との意見交換会（継続）
- ・地域のくらしを守る市民活動支援事業（継続）

### Phase 2

#### 市の分野横断的なチーム型支援

- ・ささえ合いの地域づくりに意欲的な地区協議会に対し、市が分野横断的に支援チームを構成し、市各部署の個別事業やノウハウを活用しながら、地域課題解決に向けた取組を後押し
- ・市各部署の個別事業の優先実施等の支援

### Phase 3

#### ささえ合いの地域づくりを継続・波及

- ・地区協議会の特性・独自性を活かした主体的な取組に対し、継続した支援体制を構築
- ・ささえ合いの地域づくりに向けた地区協議会の主体的な取組を全地区協議会へ波及



## 効果

- 〇地区協議会が主体的に課題解決に取り組むきっかけづくりになる
- 〇ささえ合える地域社会の構築に向けて地区協議会と市が協働していく体制が強化できる
- 〇地区協議会の特性・独自性に応じた支援をすることで、地区活動の活性化につながる
- 〇人と人とのつながりを深め、地域で安心して暮らし続けることができる



## 現状・課題

### 1. 米の消費量減少

米の1人当たりの年間消費量は昭和37年度をピークに減少傾向。主食用米の全国ベースの需要量も一貫して減少傾向にあり家庭における1世帯当たりの年間支出額は平成26年度以降パンの支出額が米の支出額を上回っている。

### 2. 米粉の需要の高まり

輸入小麦価格の高騰を機にその代替として米粉の利用が注目されている。グルテンを含まない等の特長があり中食・外食において需要の拡大が期待されている。

### 3. 一方で課題も・・・

米粉は15年ほど前にも小麦価格高騰で注目を集めたが、製粉にコストがかかり小麦粉価格より割高のうえパン作りでは小麦粉のように膨らまない等の理由で普及拡大まで至っていない。

### 4. 令和5年度より国が米粉振興に本腰

米の消費量減少に歯止めをかけ米の需給安定を図るため米粉振興に向けた支援に本格的に取り組むとしている。

## 事業内容

### 1. 米粉用米の作付実証モデル事業

青森県産業技術センター農林総合研究所で育成された米粉専用米「青系211号」の実証栽培

- ◆有機栽培実証水田：大川原地区（棚田）
- ◆慣行栽培実証水田：浅瀬石地区

### 2. 青系211号米粉活用の可能性調査

- ①特長を生かしたパン、菓子等の試作
- ②製麺所と連携した米粉麺の試作



### 3. 高品質米粉としての販路模索

小麦粉の代替（パン、麺、ピザ、シリアル等）  
やアレルギー対応のグルテンフリー食品の原料になりうる高品質米粉の生産と販路の模索

## 事業効果

- ◆黒石産米の新たな需要の創出
- ◆黒石産米の付加価値の向上
- ◆学校給食活用による地産地消効果
- ◆米の生産数量目標の達成に寄与
- ◆米粉用米の生産拡大への足掛かり



# 「ブランド桃産地生産性向上事業」【新規】（第1期事業）令和5年度事業費 7,968千円

## 【現状・課題】

◆当市は、りんご、米、高冷地野菜等続く高収益作物を確立するため、黄美香メロンやシャインマスカット等の生産に取り組んでいる。

◆石名坂地区にある市有地（旧浄水場跡地）の有効な利活用方法を模索している。

◆当該地区では、以前からりんごで培った栽培技術を活かして「津軽の桃」と称したブランド桃の栽培に取り組んでいる。

◆集落・農業者の高齢化が加速する中で持続的な経営に不可欠な生産基盤の強化が必要である。



## 【事業内容】

◆石名坂地区にある市保有の遊休地において、高品質農産物が期待できる「津軽の桃」の展示ほを設置し、栽培を行う農業者団体の体質強化、技術力向上と高収益作物の普及拡大を図る。

### 【事業スケジュール】

予定地A（8,518㎡）

令和5年度 ほ場整備（排水対策と土づくり）および土壌分析

令和6年度 苗木植栽120本（品種：あかつき、まどか、川中島白桃）

令和7年度 簡易防風網などほ場の環境整備

順次、予定地B（2,925㎡）に着手



## 【効果】

◆市が所有する遊休地（旧浄水場跡地）を、地域が取り組んでいるブランド桃の生産に活用することで農業所得向上が期待できる。

◆ICTを活用した超省力・高品質生産の実現。

◆多収への挑戦、所得倍増により、担い手の育成、確保が図られる。

### 事業体系図

#### 【事業実施者】 （集団営農団体）

- ・展示ほでの現地実証
- ・省力栽培管理技術の確立
- ・栽培マニュアルの作成



#### 【農林課】

- ・展示ほ場整備（苗木・支柱等の設置）
- ・事業実施者との連携
- ・栽培マニュアル作成補助

## 【現状・課題】

1. 令和4年度は有機農業、慣行農業を問わず、資材価格の高騰が農業者に大きな影響を与えており、資材のコスト削減対策が急務である
2. 市内には有機資材を取り扱う民間事業者が存在するため、有機資材の投入時期や数量をどの程度投入すべきかを示すことで、活用に結び付けることが可能ではないか

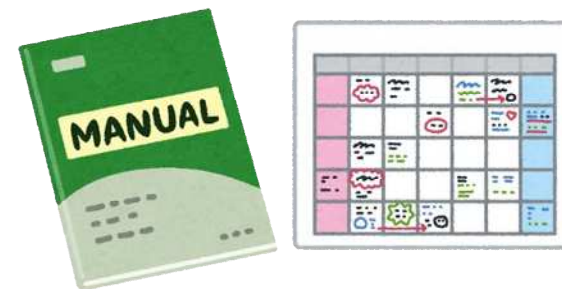


## 【事業内容】

- （地独）青森県産業技術センター農林総合研究所と連携して、野菜の試験ほ場を設置し、市内で購入できる有機資材（健土くん、大地の恋人）とバーク資材を混合し総合資材として投入。  
ほ場によって投入頻度を変えることで、生育状況の違いや適正な施肥量の見える化を実施し、有機農業での農産物生産の普及促進を目指す。
- ①資材の成分分析の実施  
（地独）青森県産業技術センター農林総合研究所と連携し、市内で生産している有機資材（健土くん、大地の恋人）や黒石中間処理センターのバーク資材を混合した総合資材の分析を実施する。
- ②試験ほ場の設置  
（地独）青森県産業技術センター農林総合研究所敷地内に存在するほ場、市内の高冷地（大川原地区沖揚平）に試験ほ場（ニンジン、ダイコンなど）を複数設置。それぞれ施肥量を変えることで生育差や農産物への影響を検証。
- ③適正な施肥量の見える化  
上記ほ場で算出したデータを基に、施肥マニュアル又はカレンダーを作成し、適切な施肥の時期、量を見える化する。

## 【効果】

- 事業実施により、SDGsへの貢献が期待できるほか、市内における循環型農業の実践につなげることができる。
- 施肥の適正な時期や量が見える化されることにより、既に有機農業に取り組んでいる農業者のみならず、新たに有機農業の実践を検討している農業者の新規参入への不安を軽減することができる。
- マニュアル又はカレンダー作成により、マニュアル等に沿って実施することで、誰でも一定の農産物の収量確保を図ることが可能となる。





# 伝統のお祭り継承事業【新規】

令和5年度事業費  
22,958千円

## 現状・課題

### 黒石よされ

- 新型コロナウイルス感染症の影響で令和2・3年度は中止となった。
- 令和4年度再開したが、参加団体・人数とも大幅に減少した。



### 黒石ねぶた祭り

- 新型コロナウイルス感染症の影響で令和2・3年度は中止となった。
- 令和4年度再開したが、参加団体・人数とも大幅に減少した。特に人形ねぶたの参加が1台にとどまり、扇と人形両方見れる黒石ねぶたの特徴が失われる瀬戸際にある。

### 大川原の火流し

- マンパワー不足及び資金不足により伝統の保存・継承が危ぶまれる。



## 事業内容

### 黒石よされ

- 新規に黒石よされの指導者を希望団体に派遣し、正統な伝統の継承と裾野の広がりを図る。対象として、市内小中学校の授業や親子レク、県内大学のサークル、市内町内会を想定している。
- 地区協議会への補助金を拡充する。貸出用衣装の充実や交通手段の確保に活用してもらう。
- 令和4年度交流連携協定を締結した中野区で行われる「なかの東北応援まつり」への派遣規模をコロナ禍前と同等にする。

### 黒石ねぶた祭り

- 「黒石市ねぶた製作運行奨励支援金」として、補助金を拡充する。人形ねぶたは50万円(現状 20万円)、扇ねぶたは10万円(新規)を支援する。



### 大川原の火流し

- 大川原火流し保存会に対し、「黒石市産業・観光振興等補助金」20万円を新たに交付する。



## 効果

### 黒石よされ

- 小中学生、市外からの移住者、市外団体など、様々な層に黒石よされの普及を図れる。
- 地区協議会の取り組みを強化できる。
- 首都圏で黒石市のPRが行える。



### 黒石ねぶた祭り

- 資金面で合同運行への参加を容易にするとともに、人形ねぶた制作に挑戦しやすい環境を作ること、人形ねぶたと扇ねぶた両方を楽しめる黒石ねぶたの特徴を守ることができる。

### 大川原の火流し

- 資金面で支えることで将来不安のひとつが解消されることになり、今後の祭り継続が期待できる。



新規

# 黒石市立子ども美術館（仮）整備事業

令和5年度事業費 152千円

## 概要

黒石市立子ども美術館（仮）の整備に向け、基本構想について検討する。

## 現状と課題

黒石市教育大綱において、教育施策の一つとして芸術文化活動の推進を掲げており、市民の芸術文化活動を支援するため、黒石市として初めての子ども美術館（仮）を整備する。

令和元年度に閉校した旧黒石小学校の校舎を改修し、子ども美術館（仮）を整備する検討を進めているが、老朽化が著しいため、改修方法や改修後の耐用年数、費用対効果等について検討をする必要がある。

### 旧黒石小学校概要

場 所	黒石市大字黒石字砂森76
敷地面積	24,908㎡
構造・階数	校舎 RC造3階建 体育館 S造平屋
延床面積	校舎 4,275.59㎡ 体育館 985.27㎡
建 築 年	昭和48年（築49年）



## 事業内容

### これまでの動き

基本計画の策定に向け関係各所から意見を聴取し計画を策定中である。

### R5年度の事業内容

有識者による子ども美術館（仮）整備に関する懇談会を開催する。

よせられた意見を基に、基本計画を策定する。

### 主なスケジュール

令和5年度	基本計画策定
令和6年度	基本設計・実施設計
令和7年度	建設工事 運営計画策定
令和8年度	子ども美術館オープン

### 令和5年度予算

- ・基本計画策定に係る経費
- ・補助金申請に係る経費

### 財 源

- ・空き家対策総合支援事業補助金等充当予定



## 効 果

### 「アート教育の場」の創出

- ▷ 子どもから大人まで幅広い世代のアート作品を展示し、美術知識の普及に努めるほか、成果を発表できる環境を整備する。
- ▷ 高校生が講師となり、小中学生に指導を行うことで、世代を超えた交流を図る。
- ▷ 子どもが興味及び関心をひくような絵本やトリックアートの展示を企画し、幼少期から美術に気軽に接する機会を図る。

### 「芸術活動の場」の創出

- ▷ 市にゆかりのある芸術家の作品やこれまで寄贈された芸術作品を展示し、市の魅力ある芸術作品の情報発信を図る。
- ▷ 芸術文化活動を始めるきっかけづくりとなる絵画教室等を開催し、市民の芸術文化活動の推進を図る。
- ▷ 美術団体に施設を貸出し、市民の作品発表の場を提供する。

# フードツーリズムプロモーション実施事業【新規】

〔観光課・企画課 連携事業〕

令和5年度事業費  
5,805千円

## 現状・課題

### ○認知度不足

インバウンドが増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した。現在、国内からの観光客が戻りつつあるが、まだまだ黒石の認知度は低い状況にある。

これまでコンテンツを造成してきたが、販売促進までつながらず、「持続可能な観光」に結びついていない状況である。

### ○アフターコロナに向けたプロモーションの実施

令和4年度は、食文化を活用した地域活性化事業に取り組んでいる。ビーガンを中心に食の多様性を意識し、食の周辺文化を組み合わせた付加価値の高い旅行商品を造成しており、認知度向上、インバウンドの回復を図るためのプロモーションが必要である。



## 事業内容

### 【概要】

地元の食材を活用したビーガン料理の提供や、伝統工芸の津軽塗に触れる体験とのセットプランなどの旅行商品や食文化について検証を行い、観光地に選ばれるためのプロモーションを行う。

### ○JALファミトリップ

JALのシドニー羽田便の就航再開により、オーストラリアー羽田ー青森の航空移動が容易になったため、オーストラリアの旅行エージェントを招へいし、認知度向上を図る。

### ○インバウンド向けプロモーション

ビーガン料理を中心に、インバウンド向けの食のツアー専門サイトに食や体験等を掲載し、販売へつなげるためのプロモーションを行う。

### ○国内でのプロモーション

首都圏を対象に、都内飲食店を活用し、市の食材を活用したビーガンの料理教室や、市のPRを行う。



## 効果

### ○新たな観光客への認知度向上

地域の伝統料理や地元食材をベースに、市内9店舗でビーガン料理の提供を行っている。郷土料理、ビーガン、銘酒や漆器といった観光資源を組み合わせた商品をプロモーションすることで、新たなプログラムコンテンツの認知度向上及び集客増加につなげることができる。

ビーガンだけでなく、健康志向の方やアレルギーのある方など新たなターゲットにも旅行商品を提案し、認知度向上を図る。

### ○滞在時間の延長と旅行消費の増加、持続可能な観光の実現

地域の食を軸に旅行商品を提案することで、食に制限がある観光客も安心して食事を楽しむことができる旅行となり、宿泊に伴う夕食や朝食の提供により滞在時間の延長と旅行消費の増加につながる。

地域で取り組むことにより、地元事業者の意識向上や地域の活性化、持続可能な観光の実現にもつながる。

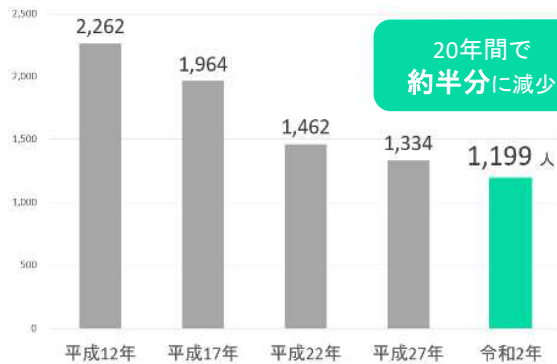
# 奨学金返還支援事業

～若者の定住を促進します～

令和5年度事業費：791千円

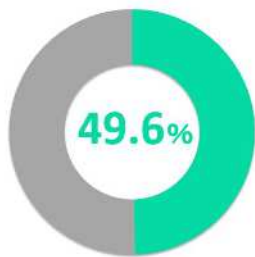
## 現状と課題

若年層人口(20歳～24歳)



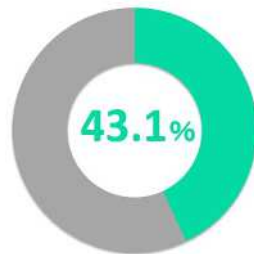
<総務省統計局 国勢調査>

奨学生(大学昼間部)



約半数が奨学金を借りて進学

奨学金の返済に負担感を感じている人の割合



4割以上が返還に不安

<独立行政法人日本学生支援機構 R2年度学生生活調査結果>

<労働者福祉中央協議会 「奨学金や教育費負担に関するアンケート調査」調査結果の要約 2019年3月>

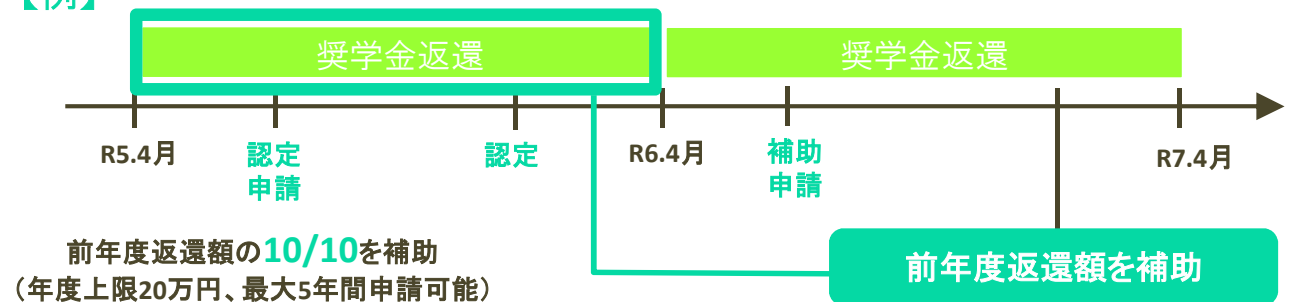
## 事業内容

市に居住している大学等卒業後5年以内の奨学金の返済を抱えている方に対し奨学金の返還支援として、5年間で最大**100万円**を補助します。

### 【スキーム】



### 【例】



定住の促進

人口の増加

奨学金負担軽減

# 黒石市不妊治療費助成事業【新規】

令和5年度事業費  
1,003千円



## 現状と課題

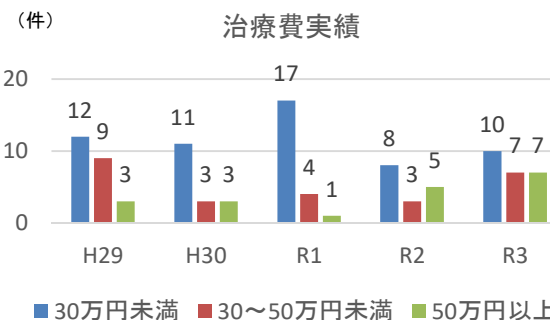
- 令和4年3月まで不妊治療は、基本的に医療保険適用ではなく全額個人の自己負担となっていた。不妊治療のうち「特定不妊治療＝生殖補助医療」に対しては、少子化対策として県の補助金（最大30万円）と市の助成金（最大5万円）合わせて最大35万円補助されている。
- 令和4年4月から不妊治療が医療保険適用となり、4月以降に新たに不妊治療を開始する場合、上記の県補助金及び市助成金は対象外となり、**人によっては自己負担が増加する**場合もある。



経済的な理由で治療を断念する場合も考えられる。

例) 治療費が35万円までの場合

- 県補助金30万円＋市助成金5万円  
＝35万円 の補助(助成)金 ⇒自己負担0円
- 35万円×3割負担＝10.5万円  
⇒自己負担10.5万円  
(さらに高額療養費制度、付加給付金制度等が該当になる場合あり)



	黒石市 交付者数(延)	県交付 決定者数(延)
H29	18	24
H30	15	17
R1	15	22
R2	16	14
R3	20	24

## 【事業内容】

### 不妊治療費(生殖補助医療)の助成

- 医療保険適用となっている生殖補助医療を行っている者に対し助成金を交付  
⇒1回の治療につき自己負担の1/2の額を助成(上限50,000円)
- 対象者：令和4年4月以降、医療保険適用で不妊治療を開始した者



## 【効果】

- 高額な医療費のかかる不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減することにより、不妊治療を受ける機会の増大を図り、少子化対策の推進や子どもを産み育てることのできる環境づくりにつながる。
- 身近な相談窓口の充実、精神的負担の軽減・知識の普及が図られ適切な治療につながる。

# 英検プレミアムサポートプロジェクト【新規】

令和5年度事業費  
1,086千円

## 【現状・課題】

### ■英検ESG・英検IBAの実施

令和4年度より県が小・中学校外国語教育充実支援事業として、小学校で英検ESG、中学校で英検IBAを実施している。費用は県が負担し3年間実施する。この事業で、県は英検受検と中学校3年生で3級の取得につなげたいと考えている。

【令和元年度 県中学校3年生の状況】

- ・英語外部試験受験 43.8%
- ・英語力CEFR A1相当(英検3級以上)取得 39.1%

【令和3年度 本市中学校3年生の状況】

- ・英検受験 14.0%
- ・英検3級以上取得 10.7%

### ■令和2年度県学習状況調査 質問紙調査

- ・英語(外国語活動)の勉強が好きだ  
小学5年生 64.0%(県73.6%)  
中学2年生 45.4%(県60.7%)
- ・英語(外国語活動)の勉強が大切だ  
小学5年生 80.9%(県89.8%)  
中学2年生 80.7%(県87.8%)

### ■県学習状況調査の中学校英語の正答率

- ・平成30年度 48 (県55)
- ・令和元年度 62 (県61)
- ・令和3年度 41 (県44)



## 課 題

- ・小・中学校とも、英語(外国語活動)の学習に対する興味・関心が県と比べて低く、県学習状況調査の中学校英語の正答率も県を下回ることが多い。
- ・英検受検率向上や中学校3年生で3級の取得を目標に、県は事業を展開している。目標ができることは学習意欲の向上につながるが、家庭に費用負担が生じるため、英検受検にチャレンジできない生徒もいる。

## 【事業内容】

### ①英検検定料の全額補助

- ・小学6年生は5級、中学生は4級と3級の英検検定料を全額補助する。対象級より上級を受験した場合は、差額を個人負担とする。(2級6,400円、準2級5,700円、3級4,700円、4級2,900円、5級2,500円)
- ・補助対象は、小学6年生及び中学生とし、受検級に関わらず年度内1人1回とする。
- ・受検者は検定料を全額納付する。補助金は申請書類等受理後、指定口座へ入金する。

### ②英語学習の成果としての英検受検PR

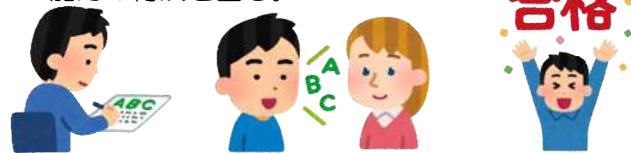
- ・英検の級の取得を目指すPRチラシの作成・配布により、英検検定料の全額補助を知らせるとともに、児童生徒の英語への関心・意欲を高めるようにする。

### ③やる気「UPる」塾との連携

- ・月2回程度土曜日に実施している、やる気「UPる」塾で、希望に応じてALTや弘前大学生による英検に向けた個別指導を行う。

### ④イングリッシュキャンプとの連携

- ・ALTとオールイングリッシュによる様々な活動を行うことで、英語力やコミュニケーション能力の育成を図る。



## 【効果】

### 英語の学習意欲向上効果

- ・児童生徒にとって英検受検がより身近なものとなり、英検合格という目標を持てるようにすることで、これまで以上に英語の勉強に意欲的に取り組むようになる。
- ・英検に合格することで、さらに上の級を目指そうと進んで勉強するようになる。
- ・英検受検率目標 R5 30%、R6 45%、R7 60%
- ・中学校3年生英検3級以上取得目標 R5 25%、R6 40%、R7 50%

### 英語の学力向上効果

- ・小・中学校の継続的な取組により、英語を勉強する時間が増えることで、英検以外のテスト等においても前向きに取り組み、学力向上につながる。

### 市が目指す「世界で活躍できる人材の育成」の実現

- ・英語に興味関心を持ち、英語を使って外国人と関わる仕事に就きたいと考える児童生徒がこれまで以上に現れる。



# 定期予防接種再接種費用助成事業

令和5年度事業費 295千円

## 「定期予防接種」とは…

「予防接種法」に基づく予防接種には、集団予防・重篤な疾患の予防に重点を置いた「A類疾病」と、個人予防に重点を置いた「B類疾病」があり、前者は原則、公費で接種が受けられます。この事業の対象は、A類疾病(ロタウイルス除く)となります。  
※具体的なワクチンは、〈参考：R4委託料〉になります。

## 現状・課題

- 特別な医療行為等により、接種済みの定期予防接種の効果が低下した患者は、**感染のリスクが高くなる。**
- 予防接種の再接種が必要となった場合、現状では**全額自己負担**となり、その負担が大きい。
- ※定期接種はそのワクチンの種類により、接種時期と回数  
が定められている。

〈参考：R4委託料〉

単位(円)

四種混合	麻しん・風しん	日本脳炎	ロタウイルス	B型肝炎		
(6歳未満)	(6歳未満)	(6歳未満)	(1価)	バイアル	0.5ml	6,823
11,550	11,055	7,975	15,070		0.25ml	6,578
(6歳以上)	(6歳以上)	(6歳以上)	(5価)	シリンジ	0.5ml	6,861
10,725	10,230	7,150	10,043		0.25ml	6,615
子宮頸がん	水痘	二種混合	BCG	ポリオ	ヒブ	肺炎球菌
16,775	9,350	5,005	9,900	10,395	8,954	12,661

## 事業内容

### 【概要】

特別な医療行為等（造血幹細胞移植や、化学療法、臓器移植等）により、過去に接種した定期予防接種ワクチンの免疫が低下したため、再接種の必要性があると医師が判断した場合、**当該予防接種の費用を助成するもの。**

### 【対象者】

①～③の全てに該当する方

- ①特別な医療行為等により、接種済みの定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断された方
- ②再接種を行う日において、市内に住所がある20歳未満の方
- ③以前に接種した定期予防接種の回数及び間隔が、予防接種実施規則の規定によるものであること

【補助制度 イメージ図】



## 効果

- ①対象者の免疫の消失による**感染リスクの回避**及び**感染源・感染経路の遮断**が期待できる。
- ②対象者に市がその費用の助成をすることにより**被接種者の負担を軽減**できる。

# 地域健康づくり相談事業【新規】

令和5年度事業費 2,465千円

## 【現 状】

■ 高齢者・障害者・子どもなど、様々な制度が分野別に整備され充実が図られてきた一方で、市民が抱える課題はそれぞれの分野の課題が絡み合って複雑化、多様化している。

■ 複合的な支援を必要とする課題を抱えていても、自ら支援を求めることができずに生活している人がいる。

■ 高齢化、家族機能の脆弱化による社会とのつながりや身近な支え合い力の低下

## 【課 題】

■ 困ったときに困ったと言える環境・場づくりが必要

■ 「縦割り」を超えた包括的な相談体制の構築が必要

■ 関係機関との連携により、制度や分野の枠にとらわれず解決が図られるよう、包括的な支援体制の整備



## 【事業概要】

住民の生活に近い公民館に、地区担当保健師と生活支援コーディネーターが出向き、高齢、障がい、子育て等複合的な課題のある世帯等に対し、困った時に困ったと言える相談の場をつくる。

- ・地域の拠点である公民館の一室を借りて業務を行う
- ・10地区×月1回

保健協力員等と連携・協働し、健康な地域づくりに取り組む。

## 【実施内容】

### ●地区担当保健師

- ・健康相談「健康」という誰にも共通する切り口でより多くの参加を促す。
- ・保健指導  
地区担当保健師により把握された健診データと医療・介護データを紐づけ、個人にあった保健指導をすることにより、介護予防・重症化予防・健康づくりにつなげ積極的な社会参加を促す。
- ・地区活動  
保健協力員等と地区の健康課題を共有し協働した健康な地域づくりを推進する。

### ●生活支援コーディネーター（地区担当制とする）

- ・住民の困りごとを把握し、ニーズに合わせた既存の取組への参加支援
- ・既存の取組では対応できないニーズを把握し、関係機関との連携支援



## 【効 果】

■ 個人や世帯の抱える複合的課題に対し「縦割り」を超えた包括的な相談体制の構築、制度や分野の枠にとられない関係機関等と課題解決のための支援体制が整備される。

■ 健康づくりを实践する場・機会の提供をすることで、多様なつながりや社会参加の機会が確保されていく。

## 【未来図】

■ 市民一人ひとりが共に支え合い、安心して暮らすことができる地域をつくることができる。

■ 市民一人ひとりが自らの健康を大切にし、進んで健康づくりに参加することで、健康寿命の延伸が図られ、健康な地域をつくることができる。





## 地方消費税交付金引き上げ分が充てられる社会保障経費(令和5年度当初予算)

	経費	特定財源		一般財源	うち消費税引き上げ分		
		国県支出金	その他			その他	
社会福祉	障害福祉関係	1,219,224	880,070	34,400	309,500	39,460	270,040
	老人福祉関係	92,298	2,780	11,801	77,717	9,909	67,808
	児童福祉関係	2,396,395	1,556,595	57,999	786,977	100,337	686,640
	生活保護関係	1,096,534	841,493	1,795	291,769	37,200	254,569
	その他社会福祉	113,922	11,250	1,385	164,107	20,923	143,184
	小計	4,918,373	3,292,188	107,380	1,630,070	207,829	1,422,241
社会保険	介護保険事業関係	610,253	49,531	0	560,722	71,491	489,231
	国民健康保険事業関係	334,895	176,989	11	164,185	20,933	143,252
	後期高齢者医療事業関係	515,204	84,815	0	430,389	54,873	375,516
	小計	1,460,352	311,335	11	1,155,296	147,297	1,007,999
保健衛生	病院関係	452,556	22	0	452,534	57,697	394,837
	予防関係	184,400	10,048	7,372	166,980	21,289	145,691
	その他保健衛生	33,336	9,822	3,517	90,732	11,568	79,164
	小計	670,292	19,892	10,889	710,246	90,554	619,692
合計	7,049,017	3,623,415	118,280	3,495,612	445,681	3,049,931	

35